

【表紙】

【提出書類】 四半期報告書

【根拠条文】 金融商品取引法第24条の4の7第1項

【提出先】 関東財務局長

【提出日】 平成24年8月14日

【四半期会計期間】 第76期第1四半期(自平成24年4月1日至平成24年6月30日)

【会社名】 スーパーバッグ株式会社

【英訳名】 Superbag Company, Limited

【代表者の役職氏名】 取締役社長 福田 吉 弘

【本店の所在の場所】 東京都豊島区西池袋5丁目18番11号

【電話番号】 (03)3987 - 9201

【事務連絡者氏名】 取締役経理部長 吉 田 精 一

【最寄りの連絡場所】 埼玉県所沢市若狭1丁目2602番地

【電話番号】 (04)2938 - 1244

【事務連絡者氏名】 取締役経理部長 吉 田 精 一

【縦覧に供する場所】 スーパーバッグ株式会社 大阪支店
(門真市北岸和田2丁目2番34号)

株式会社東京証券取引所
(東京都中央区日本橋兜町2番1号)

第一部 【企業情報】

第1 【企業の概況】

1 【主要な経営指標等の推移】

回次 会計期間	第75期 第1四半期 連結累計期間		第76期 第1四半期 連結累計期間		第75期	
	自 至	平成23年4月1日 平成23年6月30日	自 至	平成24年4月1日 平成24年6月30日	自 至	平成23年4月1日 平成24年3月31日
売上高 (千円)		7,801,755		8,180,552		33,596,717
経常利益又は経常損失() (千円)		68,472		50,584		141,106
当期純利益 又は四半期純損失() (千円)		58,675		22,900		21,566
四半期包括利益又は包括利益 (千円)		71,022		225		54,108
純資産額 (千円)		3,290,863		3,321,811		3,412,924
総資産額 (千円)		17,670,207		18,108,305		17,627,127
1株当たり当期純利益金額 又は四半期純損失金額() (円)		3.81		1.49		1.41
潜在株式調整後1株当たり 四半期(当期)純利益金額 (円)						
自己資本比率 (%)		18.2		17.8		18.8

- (注) 1. 当社は四半期連結財務諸表を作成しておりますので、提出会社の主要な経営指標等の推移については記載しておりません。
2. 売上高には、消費税等は含まれておりません。
3. 第75期の潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額については、潜在株式が存在しないため記載しておりません。なお、第75期第1四半期連結累計期間及び第76期第1四半期連結累計期間の潜在株式調整後1株当たり四半期純利益金額については、1株当たり四半期純損失であり、また、潜在株式が存在しないため記載しておりません。

2 【事業の内容】

当第1四半期連結累計期間において、当社グループ（当社及び当社の関係会社）において営まれている事業の内容について、重要な変更はありません。

また、主要な関係会社についても異動はありません。

なお、当第1四半期連結会計期間より、報告セグメントの区分を変更しております。詳細は、「第4 経理の状況 1 四半期連結財務諸表 注記事項（セグメント情報等）セグメント情報」の「2. 報告セグメントの変更等に関する事項」をご参照ください。

第2 【事業の状況】

1 【事業等のリスク】

当第1四半期連結累計期間において、当四半期報告書に記載した事業の状況、経理の状況等に関する事項のうち、投資者の判断に重要な影響を及ぼす可能性のある事項の発生又は前事業年度の有価証券報告書に記載した「事業等のリスク」についての重要な変更はありません。

なお、重要事象等は存在していません。

2 【経営上の重要な契約等】

当第1四半期連結会計期間において、経営上の重要な契約等の決定又は締結等はありません。

3 【財政状態、経営成績及びキャッシュ・フローの状況の分析】

文中の将来に関する事項は、当四半期連結会計期間の末日現在において当社グループ（当社および連結子会社）が判断したものであります。

(1) 業績の状況

当第1四半期連結累計期間（平成24年4月1日～平成24年6月30日）におけるわが国経済は、東日本大震災からおよそ一年が経過し、国内景気は緩やかに持ち直しつつあるものの、夏場における電力の安定供給への懸念や、欧州の債務危機問題を背景とした世界経済の先行きへの不安、円高や株価低迷などもあり依然として先行きは不透明な状況が続いております。当社グループを取り巻く経営環境も、個人消費には一部に回復の兆しが見られたものの、原材料市況の上昇傾向などから、依然として厳しい状況で推移いたしました。

このような状況のなか、当社グループは、安定した収益の確保に向け、引き続き需要の開拓と徹底したコスト削減による「売上と利益の確保」、「品質および生産効率の向上」、「全社を挙げたコスト・経費の削減」に重点的に取り組んでまいりました。

以上の結果、当第1四半期連結累計期間の売上高は8,180百万円（前年同四半期比4.9%増）、営業損失52百万円（前年同四半期は営業損失77百万円）、経常損失50百万円（前年同四半期は経常損失68百万円）、四半期純損失22百万円（前年同四半期は四半期純損失58百万円）となりました。

セグメントの業績の概況は次のとおりであります。

なお、各セグメントのセグメント利益（営業利益）は、「セグメント情報等」に記載のとおり、各セグメントに配分していない全社費用235百万円を配分する前の金額であります。

また、当第1四半期連結会計期間より、報告セグメントの区分を変更しており、以下の前期比較につきましては、変更後の区分に基づいております。

「紙製品事業」

紙製品事業につきましては、主力の紙袋の販売数量の増加により、売上高は前年同四半期に比べ137百万円増加して3,172百万円となりました。セグメント利益（営業利益）は原材料価格の上昇を販売価格修正で補えず、前年同四半期に比べ12百万円減少して110百万円となりました。

「化成品事業」

化成品事業につきましては、販売数量の増加により、売上高は前年同四半期に比べ118百万円増加して3,129百万円となりました。セグメント利益（営業利益）は原材料価格及び仕入価格の上昇に見合った売価修正ができず利益率は低水準ながら、売上高の増加による粗利益の増加により、前年同四半期に比べ33百万円増加して44百万円となりました。

第3 【提出会社の状況】

1 【株式等の状況】

(1) 【株式の総数等】

【株式の総数】

種類	発行可能株式総数(株)
普通株式	57,630,000
計	57,630,000

【発行済株式】

種類	第1四半期会計期間 末現在発行数(株) (平成24年6月30日)	提出日現在 発行数(株) (平成24年8月14日)	上場金融商品取引所 名又は登録認可金融 商品取引業協会名	内容
普通株式	16,861,544	16,861,544	東京証券取引所 市場第2部	単元株式数は1,000株であります。
計	16,861,544	16,861,544		

(2) 【新株予約権等の状況】

該当事項はありません。

(3) 【行使価額修正条項付新株予約権付社債券等の行使状況等】

該当事項はありません。

(4) 【ライツプランの内容】

該当事項はありません。

(5) 【発行済株式総数、資本金等の推移】

年月日	発行済株式 総数増減数 (株)	発行済株式 総数残高 (株)	資本金増減額 (千円)	資本金残高 (千円)	資本準備金 増減額 (千円)	資本準備金 残高 (千円)
平成24年6月30日		16,861,544		1,374,755		849,898

(6) 【大株主の状況】

当四半期会計期間は第1四半期会計期間であるため、記載事項はありません。

(7) 【議決権の状況】

【発行済株式】

平成24年6月30日現在

区分	株式数(株)	議決権の数(個)	内容
無議決権株式			
議決権制限株式(自己株式等)			
議決権制限株式(その他)			
完全議決権株式(自己株式等)	(自己保有株式) 普通株式 1,542,000		
完全議決権株式(その他)	普通株式 15,131,000	15,131	
単元未満株式	普通株式 188,544		一単元(1,000株)未満の株式
発行済株式総数	16,861,544		
総株主の議決権		15,131	

(注) 「単元未満株式」欄の普通株式には、当社所有の自己株式361株が含まれております。

【自己株式等】

平成24年6月30日現在

所有者の氏名 又は名称	所有者の住所	自己名義 所有株式数 (株)	他人名義 所有株式数 (株)	所有株式数 の合計 (株)	発行済株式 総数に対する 所有株式数 の割合(%)
(自己保有株式) スーパーバッグ株式会社	東京都豊島区西池袋 5 18 11	1,542,000		1,542,000	9.15
計		1,542,000		1,542,000	9.15

2 【役員の状況】

該当事項はありません。

第4 【経理の状況】

1．四半期連結財務諸表の作成方法について

当社の四半期連結財務諸表は、「四半期連結財務諸表の用語、様式及び作成方法に関する規則」(平成19年内閣府令第64号。以下「四半期連結財務諸表規則」という。)に基づいて作成しております。

2．監査証明について

当社は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、第1四半期連結会計期間(平成24年4月1日から平成24年6月30日まで)及び第1四半期連結累計期間(平成24年4月1日から平成24年6月30日まで)に係る四半期連結財務諸表について、東陽監査法人による四半期レビューを受けております。

1【四半期連結財務諸表】
(1)【四半期連結貸借対照表】

(単位：千円)

	前連結会計年度 (平成24年3月31日)	当第1四半期連結会計期間 (平成24年6月30日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	1,141,794	1,451,220
受取手形及び売掛金	7,286,134	6,951,553
商品及び製品	2,087,835	2,464,436
仕掛品	381,266	380,591
原材料及び貯蔵品	374,733	438,132
短期貸付金	340	418
繰延税金資産	126,278	160,433
その他	396,651	506,303
貸倒引当金	9,138	5,990
流動資産合計	11,785,897	12,347,099
固定資産		
有形固定資産		
建物及び構築物	6,058,002	6,112,038
減価償却累計額	4,491,599	4,544,778
建物及び構築物(純額)	1,566,403	1,567,260
機械装置及び運搬具	10,154,848	10,147,604
減価償却累計額	9,267,896	9,276,539
機械装置及び運搬具(純額)	886,952	871,065
土地	1,123,398	1,123,398
リース資産	53,277	57,008
減価償却累計額	23,171	25,960
リース資産(純額)	30,105	31,048
建設仮勘定	4,612	10,083
その他	778,306	789,063
減価償却累計額	708,190	718,945
その他(純額)	70,116	70,118
有形固定資産合計	3,681,588	3,672,973
無形固定資産		
電話加入権	15,691	15,691
リース資産	131,773	119,015
その他	187,401	174,348
無形固定資産合計	334,867	309,054
投資その他の資産		
投資有価証券	1,069,731	1,007,976
破産更生債権等	7,085	7,084
事業保険金	129,570	129,570
差入保証金	161,758	162,636
繰延税金資産	256,370	279,281
その他	216,439	208,807
貸倒引当金	16,180	16,179
投資その他の資産合計	1,824,774	1,779,177
固定資産合計	5,841,230	5,761,206
資産合計	17,627,127	18,108,305

	前連結会計年度 (平成24年3月31日)	当第1四半期連結会計期間 (平成24年6月30日)
負債の部		
流動負債		
支払手形及び買掛金	7,654,597	7,682,158
短期借入金	1,739,320	2,299,737
リース債務	62,155	52,427
未払金	477,487	597,559
未払法人税等	25,029	35,487
未払消費税等	43,364	29,262
賞与引当金	238,410	364,115
災害損失引当金	160	160
設備関係支払手形	72,479	106,590
設備関係未払金	48,668	9,514
その他	184,511	167,783
流動負債合計	10,546,184	11,344,798
固定負債		
長期借入金	2,650,869	2,407,963
リース債務	36,957	33,895
退職給付引当金	672,952	694,623
役員退職慰労引当金	302,930	300,906
環境対策引当金	4,308	4,308
固定負債合計	3,668,018	3,441,696
負債合計	14,214,202	14,786,494
純資産の部		
株主資本		
資本金	1,374,755	1,374,755
資本剰余金	1,450,226	1,450,226
利益剰余金	872,797	758,569
自己株式	256,759	256,771
株主資本合計	3,441,019	3,326,779
その他の包括利益累計額		
その他有価証券評価差額金	29,232	2,838
繰延ヘッジ損益	1,050	814
為替換算調整勘定	148,704	96,830
その他の包括利益累計額合計	118,421	100,482
少数株主持分	90,326	95,513
純資産合計	3,412,924	3,321,811
負債純資産合計	17,627,127	18,108,305

(2)【四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書】

【四半期連結損益計算書】

【第1四半期連結累計期間】

(単位：千円)

	前第1四半期連結累計期間 (自平成23年4月1日 至平成23年6月30日)	当第1四半期連結累計期間 (自平成24年4月1日 至平成24年6月30日)
売上高	7,801,755	8,180,552
売上原価	6,594,923	6,934,373
売上総利益	1,206,831	1,246,179
販売費及び一般管理費		
運送費及び保管費	610,127	626,071
給料及び手当	356,824	365,287
賞与引当金繰入額	59,645	57,184
退職給付引当金繰入額	23,874	24,829
賃借料	46,909	45,066
旅費及び交通費	28,164	27,523
その他の経費	158,650	153,128
販売費及び一般管理費合計	1,284,196	1,299,090
営業損失()	77,365	52,910
営業外収益		
受取利息	14	52
受取配当金	16,455	16,657
貸倒引当金戻入額	9,511	3,441
持分法による投資利益	5,478	5,707
受取賃貸料	7,404	7,461
作業くず売却益	793	1,550
雑収入	4,319	5,044
営業外収益合計	43,977	39,914
営業外費用		
支払利息	27,106	25,479
為替差損	868	6,633
その他	7,109	5,476
営業外費用合計	35,084	37,588
経常損失()	68,472	50,584
特別利益		
固定資産売却益	-	3,499
投資有価証券売却益	-	5,142
受取保険金	-	9,547
特別利益合計	-	18,190
特別損失		
固定資産除却損	10	382
投資有価証券評価損	860	-
特別損失合計	870	382
税金等調整前四半期純損失()	69,342	32,776
法人税、住民税及び事業税	43,759	31,387
法人税等調整額	48,323	41,561
法人税等合計	4,563	10,173
少数株主損益調整前四半期純損失()	64,779	22,602
少数株主利益又は少数株主損失()	6,103	298
四半期純損失()	58,675	22,900

【四半期連結包括利益計算書】
 【第1四半期連結累計期間】

(単位：千円)

	前第1四半期連結累計期間 (自平成23年4月1日 至平成23年6月30日)	当第1四半期連結累計期間 (自平成24年4月1日 至平成24年6月30日)
少数株主損益調整前四半期純損失()	64,779	22,602
その他の包括利益		
其他有価証券評価差額金	6,308	32,070
繰延ヘッジ損益	24,839	1,864
為替換算調整勘定	10,578	49,382
持分法適用会社に対する持分相当額	1,709	7,381
その他の包括利益合計	6,243	22,828
四半期包括利益	71,022	225
(内訳)		
親会社株主に係る四半期包括利益	66,510	4,962
少数株主に係る四半期包括利益	4,512	5,187

【継続企業の前提に関する事項】

該当事項はありません。

【連結の範囲又は持分法適用の範囲の変更】

該当事項はありません。

【会計方針の変更等】

当第1四半期連結累計期間 (自 平成24年4月1日 至 平成24年6月30日)
(会計上の見積りの変更と区別することが困難な会計方針の変更) 当社及び国内連結子会社は、法人税法の改正に伴い、当第1四半期連結会計期間より、平成24年4月1日以後に取得した有形固定資産については、改正後の法人税法に基づく減価償却の方法に変更しております。 これによる当第1四半期連結累計期間の損益に与える影響は軽微であります。

【四半期連結財務諸表の作成にあたり適用した特有の会計処理】

該当事項はありません。

【財政状態、経営成績又はキャッシュ・フローの状況に関する事項で、企業集団の財政状態、経営成績及びキャッシュ・フローの状況の判断に影響を与えると認められる重要なもの】

該当事項はありません。

【注記事項】

(四半期連結貸借対照表関係)

四半期連結会計期間末日満期手形の会計処理については、手形交換日をもって決済処理しております。

なお、当第1四半期連結会計期間末日が金融機関の休日であったため、次の四半期連結会計期間末日満期手形が、四半期連結会計期間末残高に含まれております。

	前連結会計年度 (平成24年3月31日)	当第1四半期連結会計期間 (平成24年6月30日)
受取手形	75,590千円	112,836千円
支払手形	70,830 "	63,879 "

(四半期連結キャッシュ・フロー計算書関係)

当第1四半期連結累計期間に係る四半期連結キャッシュ・フロー計算書は作成しておりません。なお、第1四半期連結累計期間に係る減価償却費(無形固定資産に係る償却費を含む。)は、次のとおりであります。

	前第1四半期連結累計期間 (自 平成23年4月1日 至 平成23年6月30日)	当第1四半期連結累計期間 (自 平成24年4月1日 至 平成24年6月30日)
減価償却費	119,033千円	112,153千円

(株主資本等関係)

前第1四半期連結累計期間(自 平成23年4月1日 至 平成23年6月30日)

1. 配当金支払額

決議	株式の種類	配当金の総額 (千円)	1株当たり 配当額(円)	基準日	効力発生日	配当の原資
平成23年6月29日 定時株主総会	普通株式	92,657	6	平成23年3月31日	平成23年6月30日	利益剰余金

2. 基準日が当第1四半期連結累計期間に属する配当のうち、配当の効力発生日が当第1四半期連結会計期間の末日後となるもの

該当事項はありません。

3. 株主資本の著しい変動

株主資本の金額は、前連結会計年度末日と比較して著しい変動がありません。

当第1四半期連結累計期間(自 平成24年4月1日 至 平成24年6月30日)

1. 配当金支払額

決議	株式の種類	配当金の総額 (千円)	1株当たり 配当額(円)	基準日	効力発生日	配当の原資
平成24年6月28日 定時株主総会	普通株式	91,915	6	平成24年3月31日	平成24年6月29日	利益剰余金

2. 基準日が当第1四半期連結累計期間に属する配当のうち、配当の効力発生日が当第1四半期連結会計期間の末日後となるもの

該当事項はありません。

3. 株主資本の著しい変動

株主資本の金額は、前連結会計年度末日と比較して著しい変動がありません。

(セグメント情報等)

【セグメント情報】

前第1四半期連結累計期間(自 平成23年4月1日 至 平成23年6月30日)

1. 報告セグメントごとの売上高及び利益又は損失の金額に関する情報

(単位：千円)

	報告セグメント				調整額 (注)1	四半期連結 損益計算書 計上額 (注)2
	紙製品事業	化成品事業	その他事業	計		
売上高						
外部顧客への売上高	2,839,625	3,011,283	1,950,847	7,801,755		7,801,755
セグメント間の内部 売上高又は振替高						
計	2,839,625	3,011,283	1,950,847	7,801,755		7,801,755
セグメント利益	118,924	11,158	30,857	160,939	238,304	77,365

(注) 1 セグメント利益の調整額 238,304千円は、各報告セグメントに配分していない全社費用であります。全社費用は、主に報告セグメントに帰属しない一般管理費であります。

2 セグメント利益は、四半期連結損益計算書の営業損失と調整を行っております。

2. 報告セグメントごとの固定資産の減損損失又はのれん等に関する情報

該当事項はありません。

当第1四半期連結累計期間(自 平成24年4月1日 至 平成24年6月30日)

1. 報告セグメントごとの売上高及び利益又は損失の金額に関する情報

(単位:千円)

	報告セグメント				調整額 (注)1	四半期連結 損益計算書 計上額 (注)2
	紙製品事業	化成品事業	その他事業	計		
売上高						
外部顧客への売上高	3,172,852	3,129,910	1,877,790	8,180,552		8,180,552
セグメント間の内部 売上高又は振替高						
計	3,172,852	3,129,910	1,877,790	8,180,552		8,180,552
セグメント利益	110,220	44,762	27,502	182,484	235,394	52,910

(注) 1 セグメント利益の調整額 235,394千円は、各報告セグメントに配分していない全社費用であります。全社費用は、主に報告セグメントに帰属しない一般管理費であります。

2 セグメント利益は、四半期連結損益計算書の営業損失と調整を行っております。

2. 報告セグメントの変更等に関する事項

会計上の見積りの変更と区別することが困難な会計方針の変更に記載のとおり、法人税法の改正に伴い、当第1四半期連結会計期間より、平成24年4月1日以後に取得した有形固定資産については、改正後の法人税法に基づく減価償却の方法に変更したため、報告セグメントの減価償却の方法を改正後の法人税法に基づく方法に変更しております。

これによる当第1四半期連結累計期間の損益に与える影響は軽微であります。

また、当第1四半期連結会計期間より、事業戦略の見直しに伴い、従来「その他事業」に含まれていた品目の一部について「紙製品事業」として記載する方法に変更しております。

なお、前第1四半期連結累計期間のセグメント情報について、変更後の区分方法による「報告セグメントごとの売上高及び利益又は損失の金額に関する情報」は以下のとおりであります。

(単位:千円)

	報告セグメント				調整額 (注)1	四半期連結 損益計算書 計上額 (注)2
	紙製品事業	化成品事業	その他事業	計		
売上高						
外部顧客への売上高	3,035,040	3,011,283	1,755,432	7,801,755		7,801,755
セグメント間の内部 売上高又は振替高						
計	3,035,040	3,011,283	1,755,432	7,801,755		7,801,755
セグメント利益	123,211	11,158	26,570	160,939	238,304	77,365

(注) 1 セグメント利益の調整額 238,304千円は、各報告セグメントに配分していない全社費用であります。全社費用は、主に報告セグメントに帰属しない一般管理費であります。

2 セグメント利益は、四半期連結損益計算書の営業損失と調整を行っております。

3. 報告セグメントごとの固定資産の減損損失又はのれん等に関する情報

該当事項はありません。

(金融商品関係)

四半期連結財務諸表規則第17条の2の規定に基づき、注記を省略しております。

(有価証券関係)

四半期連結財務諸表規則第17条の2の規定に基づき、注記を省略しております。

(デリバティブ取引関係)

四半期連結財務諸表規則第17条の2の規定に基づき、注記を省略しております。

(企業結合等関係)

該当事項はありません。

(1株当たり情報)

1株当たり四半期純損失金額及び算定上の基礎は、以下のとおりであります。

項目	前第1四半期連結累計期間 (自平成23年4月1日 至平成23年6月30日)	当第1四半期連結累計期間 (自平成24年4月1日 至平成24年6月30日)
1株当たり四半期純損失金額	3円81銭	1円49銭
(算定上の基礎)		
四半期純損失金額(千円)	58,675	22,900
普通株主に帰属しない金額(千円)		
普通株式に係る四半期純損失金額(千円)	58,675	22,900
普通株式の期中平均株式数(株)	15,402,896	15,319,254

(注) 潜在株式調整後1株当たり四半期純利益金額については、1株当たり四半期純損失であり、また、潜在株式が存在しないため記載していません。

(重要な後発事象)

該当事項はありません。

2 【その他】

該当事項はありません。

第二部 【提出会社の保証会社等の情報】

該当事項はありません。

独立監査人の四半期レビュー報告書

平成24年 8月10日

スーパーバッグ株式会社
取締役会 御中

東陽監査法人

指定社員
業務執行社員 公認会計士 君和田 安二 印

指定社員
業務執行社員 公認会計士 橋元 秀行 印

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、「経理の状況」に掲げられているスーパーバッグ株式会社の平成24年4月1日から平成25年3月31日までの連結会計年度の第1四半期連結会計期間(平成24年4月1日から平成24年6月30日まで)及び第1四半期連結累計期間(平成24年4月1日から平成24年6月30日まで)に係る四半期連結財務諸表、すなわち、四半期連結貸借対照表、四半期連結損益計算書、四半期連結包括利益計算書及び注記について四半期レビューを行った。

四半期連結財務諸表に対する経営者の責任

経営者の責任は、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期連結財務諸表の作成基準に準拠して四半期連結財務諸表を作成し適正に表示することにある。これには、不正又は誤謬による重要な虚偽表示のない四半期連結財務諸表を作成し適正に表示するために経営者が必要と判断した内部統制を整備及び運用することが含まれる。

監査人の責任

当監査法人の責任は、当監査法人が実施した四半期レビューに基づいて、独立の立場から四半期連結財務諸表に対する結論を表明することにある。当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期レビューの基準に準拠して四半期レビューを行った。

四半期レビューにおいては、主として経営者、財務及び会計に関する事項に責任を有する者等に対して実施される質問、分析的手続その他の四半期レビュー手続が実施される。四半期レビュー手続は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して実施される年度の財務諸表の監査に比べて限定された手続である。

当監査法人は、結論の表明の基礎となる証拠を入手したと判断している。

監査人の結論

当監査法人が実施した四半期レビューにおいて、上記の四半期連結財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期連結財務諸表の作成基準に準拠して、スーパーバッグ株式会社及び連結子会社の平成24年6月30日現在の財政状態及び同日をもって終了する第1四半期連結累計期間の経営成績を適正に表示していないと信じさせる事項がすべての重要な点において認められなかった。

利害関係

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以上

(注) 1. 上記は、四半期レビュー報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社(四半期報告書提出会社)が別途保管しております。

2. 四半期連結財務諸表の範囲にはXBRLデータ自体は含まれていません。